

第37回通常総会・特別アピール

核兵器を廃絶し、戦争のない平和な世界を実現しましょう！

今年4月5日、アメリカのバラク・H・オバマ大統領は、チェコのプラハで、今後の世界平和を左右する、重大な演説を行いました。

「米国は核兵器のない、平和で安全な世界を追求していくことを明確に宣言する。」

「核兵器を使用したことのある唯一の核兵器保有国として、米国は行動する道義的責任がある。」

広島・長崎での核兵器使用の道義的責任も認めた上で、世界最大の核保有国アメリカが「核兵器のない世界」をつくることを宣言した、画期的なメッセージでした。

そして、そのための具体的措置として、①新しい戦略核兵器条約の交渉、②米国の包括的核実験禁止条約の批准、③核兵器の使用を意図する核分裂物質の製造を検証可能な形で終わらせる新しい条約の追及、④核不拡散条約（NPT）の強化をあげ、その後の外交の舞台でも積極的な行動を開始しました。

今、世界には2万発を超える核兵器が存在します。しかし、被爆者をはじめ多くの人々の被爆体験を伝える運動の中で、被爆の実相が全世界に広がったこと、冷戦後の紛争やテロで、核兵器が使用される可能性があること、米国の前ブッシュ政権の核兵器先制使用戦略への不安が広がる中で、世界の世論は核廃絶の方向に大きく変わりつつあります。世界21カ国の世論調査では、全ての核兵器を廃絶する条約について、平均で76%が賛同の意向を示し、世界2870都市の「平和市長会議」が提唱する核兵器廃絶のビジョンには、1183都市の「全米市長会議」、783市・23区の日本の「全国市長会」も賛同しているのです。

2010年は5年に一度開催されるNPT加盟国「再検討会議」が実施される年ですが、この会議の成否が、北朝鮮の核開発などの逆行する動きを抑え、オバマ大統領の訴えた「核兵器のない世界」への動きを加速させることにつながります。核廃絶と平和な世界をつくる運動を、大きく前進させる絶好のチャンスとも言えます。

佐賀県の生活協同組合に集う私たちは、これまで毎年「ピースリレー」や「平和のつどい」、8月のナガサキ行動の取り組みに参加するとともに、各生協で、それぞれ工夫しながら、核兵器廃絶と、戦争のない平和な世界を実現する運動に取り組んできました。オバマ大統領は「人間の運命は、われわれが作り出すものである。・・・この世界をこれまでよりももっと繁栄しもっと平和なものとして伝えるために、・・・希望を広げ、責任を引き受けようではないか。腕を組めば、それは可能だ。」と呼びかけています。

私たちも、この呼びかけに応え、草の根から核兵器廃絶と、平和な世界の実現をめざす運動を広げましょう。以下の呼びかけをさらに広げていきましょう。

1. 市民の力で核兵器廃絶の道筋を付けさせましょう。
2. 被爆、戦争体験を次の世代に語り継ぎましょう。
3. 世界中の子どもたちが安心して暮らせる社会をつくりましょう。
4. 平和憲法の改悪を許さない、市民の声をあげていきましょう。

2009年8月24日

佐賀県生活協同組合連合会 第37回通常総代会